

## 常務理事会

(第56事業年度・第10回

2022年1月13日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

### I 審議事項

1. 監査基準委員会からの答申『国際監査・保証基準審議会 (IAASB) 公開草案「複雑でない企業の財務諸表監査に関する国際監査基準」に対する意見』に関する件

国際監査・保証基準審議会 (IAASB) から2021年7月23日付けで公表された公開草案「複雑でない企業の財務諸表監査に関する国際監査基準」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 監査・保証実務委員会からの答申『監査・保証実務委員会実務指針「イメージ文書により入手する監査証拠に関する実務指針」及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」の公表並びに自主規制・業務本部平成27年審理通達第3号「平成27年度税制改正における国税関係書類に係るスキャナ保存制度見直しに伴う監査人の留意事項」の廃止』に関する件

令和3年度税制改正による電子帳簿等保存制度の見直しに伴い、特にスキャナ保存制度について大幅な要件緩和がなされていることから、監査人が監査証拠を電子データの一つであるイメージ文書で入手する場合に関する実務上の指針を提供することを目的として、監査・保証実務委員会実務指針第104号「イメージ文書により入手する監査証拠に関する実務指針」を公開草案に対するコメントを踏まえ取りまとめた旨、及び本実務指針の公表に伴い、自主規制・業務本部平成27年審理通達第3号「平成27年度税制改正における国税関係書類に係るスキャナ保存制度見直し

に伴う監査人の留意事項」を廃止する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 業種別委員会からの答申『業種別委員会実務指針第64号「投資信託における監査上の取扱い」の改正について』及び「公開草案に対するコメントの概要及び対応」に関する件

2020年11月6日付けで監査基準が改訂されたことを受けて2021年1月14日付けで監査基準委員会報告書720「その他の記載内容に関連する監査人の責任」が改正されたことを受け、業種別委員会実務指針第64号「投資信託における監査上の取扱い」を公開草案に対するコメントを踏まえ改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. IT委員会からの答申『監査・保証実務委員会実務指針第92号「専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」」の改正を受けたIT委員会実務指針第8号『専門業務実務指針4480「電子開示書類等のXBRLデータに対する合意された手続業務に関する実務指針」』及びIT委員会研究報告第51号「電子開示書類等のXBRLデータに対する合意された手続業務に関するQ&A」の改正』に関する件

2021年11月19日付けで公表された監査・保証実務委員会実務指針第92号「専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」」の改正を受け、IT委員会実務指針第8号『専門業務実務指針4480「電子開示書類等のXBRLデータに対する合意された手続業務に関する実務指針」』及び同研究報告第51号「電子開示書類等のXBRLデータに対する合意された手続業務に関するQ&A」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. 会計制度委員会からの答申『IASB 情報要請「IFRS第9号の適用後レビュー分類及び測定」に対する意見』に関する件

国際会計基準審議会 (IASB) から2021年9月30日付けで公表された情報要請「IFRS第9号の適用後レビュー分類及び測定」に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

6. 学校法人委員会からの答申『学校法人委員会実務指針第40号「学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等の告示に基づく財産目録監査の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について』に関する件

企業会計審議会から2020年11月6日付けで公表された「監査基準の改訂に関する意見書」、2021年9月1日に施行された「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」における公認会計士法の改正及び関連する監査基準委員会報告書の改正を受け、学校法人委員会実務指針第40号「学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等の告示に基づく財産目録監査の取扱い及び監査報告書の文例」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほかの主な審議及び報告事項は次のとおりです。

○監査・保証実務委員会からの答申『監査・保証実務委員会実務指針第92号「専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」」の改正を受けた監査・保証実務委員会実務指針の改正について』に関する件

○監査・保証実務委員会からの答申「東京証券取引所における市場区分の再編に伴う監査・保証実務委員会実務指針の改正について」に関する件

○IT委員会からの答申『IT委員会研究報告第34号「IT委員会実務指針第4号

「公認会計士業務における情報セキュリティの指針」Q&A」の改正について」に関する件

○IT委員会からの答申『IT委員会研究報告第50号「スキャナ保存制度への対応と監査上の留意点」の廃止」に関する件

○継続的専門研修制度協議会からの意見具申「2021年度上半期・継続的専門研修制度の運営状況に関する報告書」に関する件

○学校法人の監査契約書及び監査約款の様式の更新に関する件

○2022年度海外会計・監査調査研究基金資産（岡本ファンド）による海外派遣に関する件

## 理事会

（第56事業年度・第10回

2022年1月14日理事会）

主な議事内容は次のとおりです。

### I 会長報告

手塚会長から、2022年年頭所感、会長動静、公認会計士制度の見直し、2021年12月8日に開催されたIFRS対応方針協議会、ステークホルダーコミュニケーション、2021年12月14日に公表した令和4年度税制改正大綱に関する会長コメント、令和3年度終了考査の実施について、会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

### II 報告事項

1. 「金融審議会公認会計士制度部会」及び「会長声明の公表」に関する件

2021年12月13日及び24日に開催され

た金融庁「金融審議会公認会計士制度部会」及び同審議会から2022年1月4日に公表された「金融審議会公認会計士制度部会報告—上場会社の監査品質の確保と公認会計士の能力発揮に向けて—」、並びにこれを受けて2022年1月5日に公表した会長声明「金融審議会公認会計士制度部会報告の公表を受けて」について報告があった。

2. 「令和4年度税制改正大綱に関する会長コメント」の公表に関する件

2021年12月10日に公表された自由民主党及び公明党の「令和4年度税制改正大綱」に対する会長コメントを公表した旨の報告があった。

3. 公認会計士及びJICPAの新ブランドに関する件

昨今の公認会計士業界を取り巻く環境の変化や社会からの公認会計士の認知度・評価等を踏まえ、公認会計士の在るべき将来の方向性について検討した結果、社会において公認会計士を正しく理解してもらい、認知度向上を図るため、公認会計士及びJICPAの新ブランドを策定した旨の報告があった。

4. IFAC理事会ウェブ会議報告に関する件

2021年12月9日及び10日に開催されたIFAC理事会ウェブ会議について報告があった。

5. IFAC-国際会計士倫理基準審議会（IESBA）会議報告に関する件

2021年11月30日から12月3日、8日及び16日に開催されたIFAC-国際会計士倫理基準審議会（IESBA）の会議について報告があった。

6. CAPAメンバーズ会議・臨時総会ウェブ会議報告に関する件

2021年12月6日に開催されたCAPAメンバーズ会議・臨時総会ウェブ会議につい

て報告があった。

このほかの主な報告事項は次のとおりです。

○アセアン会計士連盟（AFA）カンファレンス及び総会ウェブ会議報告に関する件

○世界会計士会議ムンバイ大会の開催に関する件

以上

（総務本部長 千葉正起）